

各 位

上場会社名	株式会社EMCOMホールディングス
代表者	代表取締役社長 楊 燕姫
(コード番号	7954)
問合せ先責任者	経理部 菊池 貴之
(TEL	03-5436-4280)

通期連結業績予想との差異に関するお知らせ

平成24年11月14日に公表した業績予想と本日公表いたしました実績値に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成24年12月期通期連結業績予想数値の修正(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,316	△804	△808	△2,204	△79.79
今回修正予想(B)	2,439	△1,273	△1,825	△3,753	△135.90
増減額(B-A)	△877	△469	△1,017	△1,549	
増減率(%)	△26.4	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成23年12月期)	2,481	△205	△157	△1,033	△37.41

修正の理由

通期連結累計期間の業績予想については、第4四半期連結累計期間において、当社の事業計画を大幅に変更したため、売上、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに平成24年11月14日付公表の業績予想からの下方要因となりました。

平成24年11月21日付適時開示「当社子会社による第三者割当増資及び子会社の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしました通り、エンタテインメント事業を行っておりましたK-1 Global Holdings Limited(以下「K-1 Global」)が、第三者割当増資を行った結果、当社連結子会社であるEMCOMエンタテインメントのK-1 Global社株式保有持分比率が低下し、連結の範囲から除外されることになりました。また、平成24年11月26日付適時開示「子会社株式の異動(株式譲渡)それに伴う旅行商品販売事業の廃止及び特別損失の発生に関するお知らせ」にてお知らせいたしました通り、旅行商品販売事業を行っておりましたイーツアー株式会社の全株式を、第三者に譲渡した結果、連結の範囲から除外されることになりました。

上記理由により、K-1 Global及びイーツアー株式会社を当連結会計年度における第4四半期首において連結対象から除外しております。よって、平成24年11月14日付公表の業績予想から、特に旅行商品販売事業及びエンタテインメント事業における業績予想について大幅な下方修正となりました。

その一方で、平成24年11月26日付適時開示「HYUNDAI IT JAPAN 株式会社との業務提携及び商品流通事業開始に関するお知らせ」にてお知らせいたしました通り、HYUNDAI IT JAPAN 株式会社と業務提携を行いました。現在、同社との間において、商品販売を行う上での技術上の調整を行っている段階であり、第4四半期連結累計期間における、経営成績に影響は及ぼしませんでした。

資源流通事業を行う、株式会社PHYLLITEは平成24年11月1日付において連結子会社である株式会社EMCOM CAPITAL及び株式会社EMCOMヘルスケアを吸収合併いたしました。その結果、合併による固定費の削減を行いました。第4四半期連結累計期間において、放射性物質に汚染された福島県内の土壌等を保管する中間貯蔵施設の準備が未だ整っていないことによる当初計画からの遅れや、土壌改良材としての販売も当初計画に比べ遅延しております。

なお、別途本日公表いたしました「貸倒引当金繰入額(営業外費用)及び特別損失の計上に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、当社取引先の債務不履行による未回収債権が発生し、リスク管理の厳格化に基づいて保守的に検討した結果、当該債権の回収見込みが不確定であるため、貸倒引当金繰入額551,159千円を営業外費用として計上いたしました。また、当社及び当社連結子会社であります株式会社PHYLLITEが所有する固定資産の一部について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失11,604千円を特別損失に計上いたしました。さらに子会社でありましたイーツアー株式会社の譲渡に伴い、平成24年12月期第4四半期連結決算において、関係会社株式売却損として41,731千円の特別損失を計上いたしました。

さらに、平成24年11月21日時点において当社がK-1 Globalに対して保有する金銭債権は1,321,295千円(うち、立替金383,184千円、未収入金33,737千円及び貸付金904,373千円)でありましたところ、K-1 Globalの第三者割当増資に伴い、当社子会社である株式会社EMCOMエンタテインメントがK-1 Globalに対して保有する金銭債権額の交渉の結果、最大710,000千円の債務弁済を受けることとなりました。しかしながら、差額の611,295千円に関しましては回収の見込みがないため、債権放棄として特別損失に計上いたしました。

その結果、通期連結業績予想のうち経常利益及び当期純利益についても、平成24年11月14日付公表の業績予想から下方修正しております。

以上